

3. 保健医療介護行政について

(1) 歯科衛生士の確保策

昨年度、福岡県歯科口腔保健推進計画（第2次）の策定が行われ、本年度は、計画の推進が図られていることと思います。

超高齢社会において、歯科医療は全身の健康維持増進を図り、質の高い生活を営む上での基礎となるため、歯科疾患の予防、口腔機能向上、医科歯科連携、在宅歯科医療の推進など歯科医療の重要性は増々高まっています。したがって、歯科衛生士の人材育成と人材確保のニーズがますます大きくなっています。



歯科衛生士の人材不足の現状については、厚生労働省の発表によると、自治体の約7割が、不足していると指摘しています。又、9割の歯科医師が歯科衛生士に研修を受けさせたいと思っています。

歯科衛生士の就職サイトによると、全国における新卒歯科衛生士の求人倍率は平成22年度には11.9倍であったのに対し、平成29年度には21.0倍と7年でほぼ2倍となっています。

平成30年度現在、福岡県の就業歯科衛生士数は、6,371人で全国第5位であり、就業者数は年々増えています。

しかしながら全国的に見ると、免許の登録者数に対する総就業者数の割合が半数を切っており、本県も同様であると考えられます。

このため、本県に於いては歯科衛生士が不足している現状に対して、歯科衛生士会に事業委託し、県内在住で求職を希望する歯科衛生士を登録して、求人・就職の紹介を行っています。

そこで二点、質問致します。

①本県では在宅歯科衛生士の復職支援を実施していますが支援の内容、登録人数、及び就業成立件数についてお聞かせください。

②本県は全国で唯一の公立歯科大である九州歯科大学に、全国で3校しかない4年制の公立の歯科衛生士学校として、平成22年度から口腔保健学科を開設しています。私は大変貴重な財産であると認識しています。九州歯科大学は、

歯科衛生士有資格者を歯科診療の現場に戻す復職支援と、国家資格取得後の歯科衛生士が就業後にも継続的に臨床スキルを向上させることが出来る極めて有益な存在であると思っています。

新人歯科衛生士の平均在職期間は、1.6年から1.7年との調査報告も有り、早期離職の防止を実現するためにも歯科衛生士のリカレント教育を実施する研修施設としての活用を図るべきだと思いますが、九州歯科大学が今まで果たされてきた実績と今後の取り組みについて知事の考えをお聞きします。

今後、ニーズの増加が予想される歯科領域は、在宅歯科・高齢者歯科・摂食嚥下（せっしょく えんげ）再生医療・予防歯科です。これらのニーズの多くは歯科衛生士が関わる領域です。福岡県民の健康寿命を伸ばすためにも知事の誠意ある答弁を期待致します。

【知事の答弁】

県では、歯科衛生士の確保を図るため、福岡県歯科衛生士会に業務委託し、離職した歯科衛生士の復職支援事業を実施している。

この事業により開設している歯科衛生士無料職業紹介所には、求人情報や求職情報が登録されており、本年3月末現在、歯科衛生士の登録数は1,080人となっている。

登録している歯科衛生士に対しては、就業相談や、求人情報の提供を行うとともに、面接の設定まで行っている。

また、臨床現場から遠ざかっても安心して復職できるよう、歯科衛生士復職支援事業研修会を実施するほか、「オーラルフレイル」（注1）、「口腔と糖尿病の関係」、「認知症の理解と対応」といった近年関心が高いテーマでの講演や実技指導を盛り込んだ研修会を開催し、参加を呼び掛けている。

これらの結果、昨年度は、14人の歯科診療所への就職、6,151人日の市町村の健診など短期的就業につながっている。

九州歯科大学では、これまで、口腔ケアや予防歯科などについて学ぶeラーニングやセミナーの開催といった歯科衛生士のリカレント教育を実施してきた。平成30年度からは、増大する高齢者の医療ニーズに対応するため、摂食嚥下（せっしょく えんげ）障がいや在宅での専門的口腔ケアといった歯科衛生士のリカレント研修を実施しており、さらに、医療・介護・予防・生活支援な

どのサービスを一体的に提供する地域包括ケアシステムに対応した、歯科衛生士の新たな育成プログラムについても検討している。

県としては、九州歯科大学がリカレント教育を通じて、地域の歯科保健医療に貢献できるよう、引き続き支援していく。

(注1) オーラルフレイルとは？

加齢などに伴い、滑舌低下、食べこぼし、わずかなむせ、かめない食品が増えるなどの口腔機能の低下をいう。